

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

譲渡譲受により事業を譲受する法人又は個人をご記入ください。

住所

〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名または名称

国土交通株式会社

代表者氏名

代表取締役 国土 太郎

担当者名

運輸 花子

連絡先(電話)

000-000-0000

連絡先(メール)

zzzz-xxxx@ccc.co.jp

(個人事業主の場合)  
「氏名または名称」のみ氏名を記入してください。  
「代表者氏名」への氏名の記入は不要です。  
※屋号の記載は不要です。

(申請先) 運輸局長 殿

### 内航貨客定期航路事業 承継申請書

下記のとおり〇〇〇〇航路における内航貨客定期航路事業の地位の承継をしたので、海上運送法第20条第2項において準用する第19条の12及び同法施行規則第21条の5第1項において準用する第20条の7の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

#### 記

##### 1. 承継の事由

譲渡及び譲受

##### 2. 譲渡人及び譲受人の住所及び氏名又は名称並びに法人にあっては、その代表者の氏名

###### 【譲渡人】

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町2番3号

氏名又は名称 株式会社海事行政

代表者氏名 代表取締役 海事 三郎

###### 【譲受人】

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

申請者欄と同じ内容をご記入ください。

3. 役員の氏名(法人である場合に限る。)

代表取締役 国土 太郎  
取締役 国土 次郎  
取締役 運輸 花子  
取締役  
監査役 運輸 一郎

譲受人の登記事項証明書をご確認いただき、ご記入ください。

4. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

5. 譲渡譲受をした内航貨客定期航路事業の概要及び譲渡譲受価格

【内航貨客定期航路事業の概要】

別紙のとおり

【譲渡譲受価格】

金〇〇万円

譲渡譲受に係る契約書をご確認いただき、ご記入ください。

6. 譲渡譲受の年月日

令和〇年〇月〇日

7. 譲渡譲受を必要とした理由

〇〇のため

密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

【親会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町7-8

氏名又は名称 : 日本運送株式会社

代表者氏名 : 運輸 二郎

【子会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町9-10

氏名又は名称 : 株式会社国交観光

代表者氏名 : 国土 三郎

【グループ内別会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町2-1

氏名又は名称 : 株式会社海事観光

代表者氏名 : 海事 四郎

〈上記文言の補足〉

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

内航貨客定期航路事業の概要

1. 登録番号

〇〇貨客第〇〇〇〇号

登録通知書をご確認の上  
ご記入ください。

2. 航路の起点、寄港地、終点及びそれら相互間の距離

【起点】〇〇港～(△Km)～【寄港地】〇〇港～(△Km)～【終点】××港  
(別添航路図のとおり)

3. 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

別紙のとおり

4. 事業の用に供する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。)その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置

①係留施設

岸壁、棧橋、ポンツーン等についてご記入ください。

名 称 : 〇〇港 〇〇岸壁(〇〇棧橋)

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名 称 :

位 置 : 航路(水域)及び泊地(該当があれば)について  
ご記入ください。

②水域施設(泊地等)

泊地・・・船舶が安全に停泊できる水面

名 称 : 〇〇港内・△△港内

航路の場合

位 置 : 〇〇港～△△港(別添航路図のとおり)

名 称 : 〇〇港内

泊地の場合

待合所、営業所、駐車場、乗降施設  
をご記入ください。  
なお、自宅を営業所として使用され  
る場合は、自宅の住所をご記入く  
ださい。

位 置 : 〇〇港

③陸上施設その他の輸送施設(使用船舶を除く。)

名 称 : 〇〇営業所(待合所・駐車場)

営業所、待合所、駐車場の場合

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名 称 : 旅客乗降施設

乗降施設の場合

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

5. 使用船舶の明細

別添「使用船舶明細書(第1号様式)」のとおり

6. 運航日程及び運航時刻

運航日程

毎日

運航時刻

4月~9月					
〇〇港発	△△港着	△△港発	□□港着	.....	〇〇港着
06:00	07:00	07:30	09:00		18:00
10月~3月					
〇〇港発	△△港着	△△港発	□□港着	.....	〇〇港着
07:00	08:00	08:30	10:00		17:00

7. 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の人の運送をする場合、運送の需要者の住所及び氏名並びに運送しようとする人の範囲

需 要 者 の 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町3番4号

需要者の氏名又は名称 □□株式会社

運 送 す る 人 の 範 囲 □□株式会社の従業員

事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

船名	国土交通丸	}	船舶検査証書を参照して ご記入ください。	
総トン数	19トン			
船舶番号又はこれに代わる番号	第234-1●●●号			

予備船の船名は括弧書き  
してください。

船舶検査手帳も参照して  
ご記入ください。

使用船舶明細書

船舶検査証書		第7号																					
船名	国土交通丸	船種及び船名	汽船 国土交通丸																				
船舶の種類	汽船	船舶番号、船舶検査済票の番号又は漁船登録番号	第234-1●●●号																				
船質	鋼	船籍港又は定係港	愛知県名古屋市																				
進水年月	平成27年6月	総トン数又は船舶の長さ	19トン (17.98メートル)																				
船舶所有者	〇〇株式会社	用途	フェリー兼作業船																				
総トン数	19トン	船舶所有者	〇〇株式会社																				
貨物積載容積	270m <sup>3</sup>	(国領海に存する船舶であつては、その旨) 航行区域は、本欄に記す。																					
自動車航走に係る自動車積載面積	90m <sup>2</sup>																						
旅客定員	12人	最大乗員	<table border="1"> <tr> <td>旅客</td> <td>作業船の場合</td> <td>0人</td> <td>その他の場合</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>船員</td> <td>作業船の場合</td> <td>2人</td> <td>その他の場合</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>その他の乗船者</td> <td>作業船の場合</td> <td>12人</td> <td>その他の場合</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>作業船の場合</td> <td>14人</td> <td>その他の場合</td> <td>14人</td> </tr> </table>	旅客	作業船の場合	0人	その他の場合	12人	船員	作業船の場合	2人	その他の場合	2人	その他の乗船者	作業船の場合	12人	その他の場合	0人	計	作業船の場合	14人	その他の場合	14人
旅客	作業船の場合	0人	その他の場合	12人																			
船員	作業船の場合	2人	その他の場合	2人																			
その他の乗船者	作業船の場合	12人	その他の場合	0人																			
計	作業船の場合	14人	その他の場合	14人																			
主機の種類	ディーゼル	制限汽圧																					
連続最大出力	389kw	その他の航行上の条件																					
航海速力	12ノット	有効期間	令和 年 月 日 まで																				
	単位はkw	船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。																					
	実際の航海速力	令和 年 月 日																					
		日本小型船舶検査機構																					

- (注)
- 1 予備船の船名は、括弧書きすること。
  - 2 自動車航送に係る自動車積載面積の欄には、自動車登録規則(昭和四十五年運輸省令第七号)別表第二にいう自動車登録番号中の自動車の種別及び用途による分類番号が、3、30から39まで、300から399まで、30Aから39Zまで、3A0から3Z9まで、3AAから3ZZまで、4、40から49まで、400から499まで、40Aから49Zまで、4A0から4Z9まで、4AAから4ZZまで、5、50から59まで、500から599まで、50Aから59Zまで、5A0から5Z9まで、5AAから5ZZまで、6、60から69まで、600から699まで、60Aから69Zまで、6A0から6Z9まで、6AAから6ZZまで、7、70から79まで、700から799まで、70Aから79Zまで、7A0から7Z9まで及び7AAから7ZZまでの自動車の航送のみに係る自動車積載面積を括弧書きで再掲すること。

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

海上運送法施行規則第21条第1項第5号及び第8号に規定する内航貨客定期航路事業の用に供する施設に関する事項を記載した、係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設について、使用権原を有することを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : ○○県○○市○○町1番2号  
名 称 : 国土交通株式会社  
代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

- 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等は以下のとおり。

- ・ 親 会 社 等 : \_\_\_\_\_
- ・ 子 会 社 等 : 株式会社国交観光
- ・ グループ内別会社等 : 株式会社海事観光

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等はありません。

### 〈上記文言の補足〉

#### 旅客船事業

一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、対外旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

#### 親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

#### 子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

#### グループ内別会社等

- 一 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

上記、相違ないことを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号  
名 称 : 国土交通株式会社  
代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

- ・ 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる他の会社の役員として、現在就任中もしくは過去5年以内に就任していました。

・ 会 社 名 : 株式会社国交観光

・ 事 業 の 種 別 : 一般旅客定期航路事業

- 現在及び過去5年以内に、旅客船事業を営んでいた他の会社の役員として就任していません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業  
一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

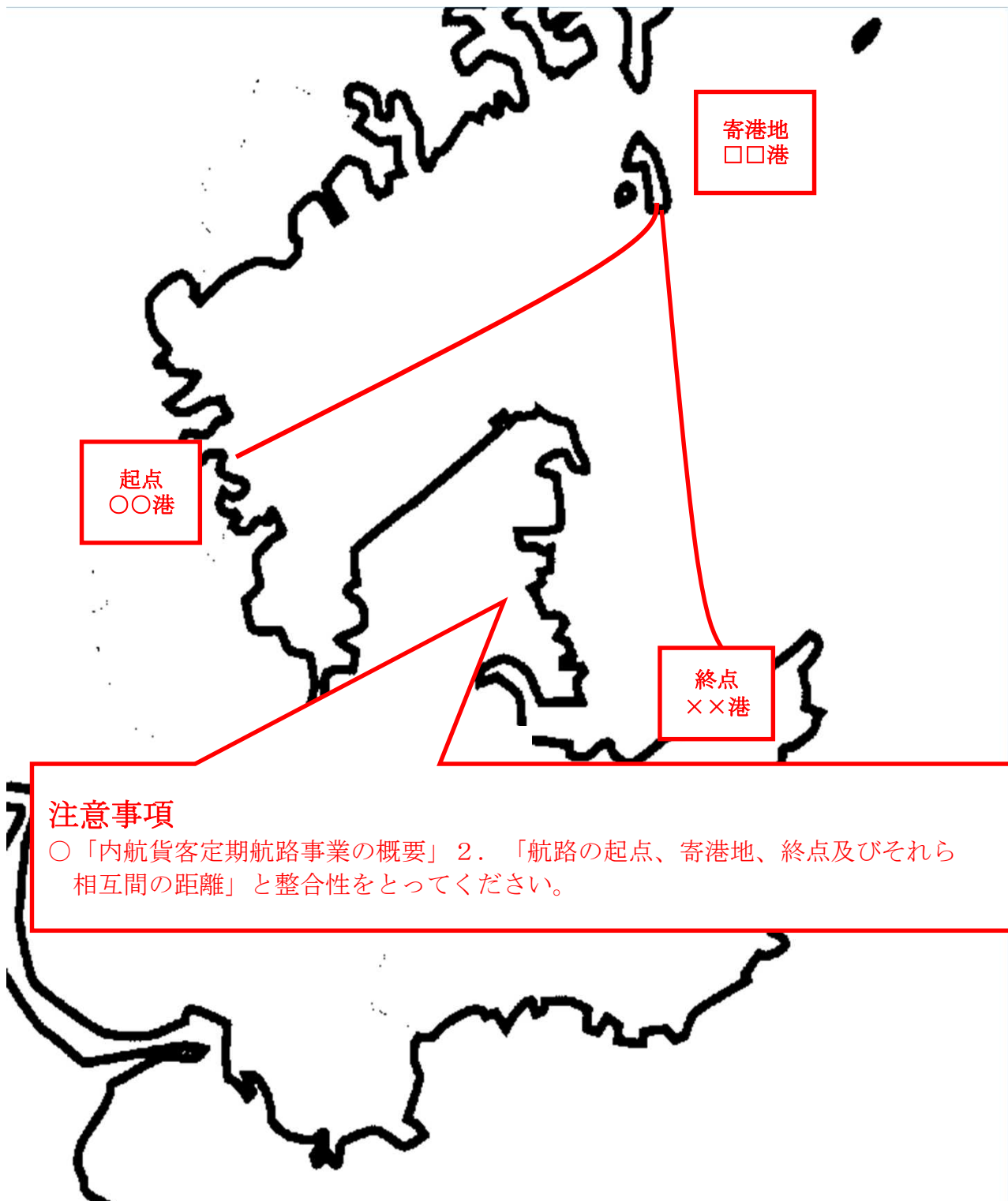
上記、相違ないことを誓約致します。

令和〇 年 〇 月 〇 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町5-6

氏 名 : 国土 次郎

## 航路図（作成例）



## 添付書類一覧

### ●承継(譲渡及び譲受)申請書

添付書類	チェック欄
○ 承継申請書	✓
○ 【別紙】密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名	✓
○ 【別紙】内航貨客定期航路事業の概要及び譲渡譲受価格	✓
・ 航路図	✓
・ 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号	✓
・ 係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の使用権原を有している旨の誓約書	✓
・ 使用船舶明細書(第1号様式)	✓
・ よう船の場合、契約書又はそれに代わる書類	✓
・ 船舶国籍証書又は小型船舶登録事項通知書(写し)	✓
・ 船舶検査証書(写し)	✓
・ 船舶検査手帳(写し)	✓
・ 船客傷害賠償責任保険証券(写し)又は保険契約を締結する計画	✓
・ 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の事業を営もうとする場合は、当該運送に係る契約書(写し)又は契約の申込みがあった旨を証するに足りる書類	✓
○ 譲渡譲受に係る契約書(写し)	✓
○ 譲渡譲受価格説明書	✓
○ 譲受人が法人である場合は、定款及び登記事項証明書	✓
○ 登録拒否要件のいずれにも該当しないことを誓約する書面(法人・個人)	✓
○ 譲渡譲受に係る当該事業の使用船舶が譲渡人及び譲受人以外の所有に係るものである場合は、当該船舶を申請者が使用することの同意	✓

法人の場合、全役員の誓約書を添付してください。

申請する際には、添付書類をご確認いただき、チェック欄に ✓ をご記入ください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

相続により事業を相続する  
相続人をご記入ください。

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏 名 運輸 花子

※屋号の記載は不要です。

担 当 者 名 運輸 花子

連絡先(電話) 000-000-0000

連絡先(メール) zzzz-xxxx@ccc.co.jp

(申請先) 運輸局長 殿

### 内航貨客定期航路事業 承継申請書

下記のとおり○○○○航路における内航貨客定期航路事業の地位の承継をしたので、海上運送法第20条第2項において準用する第19条の12及び同法施行規則第21条の5条第1項において準用する第20条の7の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

#### 記

##### 1. 承継の事由

相続

##### 2. 住所及び氏名

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏 名 運輸 花子

申請者欄と同じ内容をご記入ください。

##### 3. 被相続人の住所及び氏名並びに被相続人との続柄

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏 名 運輸 太郎

被相続人との続柄 長女

##### 4. 承継した内航貨客定期航路事業の概要

別紙のとおり

##### 5. 申請者以外に相続人がある場合は、その者の住所及び氏名

住 所 ○○県○○市○○町2番1号

氏 名 運輸 良子

6. 相続に伴う当該内航貨客定期航路事業に属する財産に関する権利義務の変動

【例】

相続に伴う当該内航貨物定期航路事業に属する財産に関するすべての権利義務を申請人が引き継いでいます。

7. 申請者が内航貨客定期航路事業を相続した理由

〇〇のため

8. 被相続人の死亡年月日

令和〇年〇月〇日

内航貨客定期航路事業の概要

1. 登録番号

〇〇貨客第〇〇〇〇号

登録通知書をご確認の上  
ご記入ください。

2. 航路の起点、寄港地、終点及びそれら相互間の距離

【起点】〇〇港 ~ (Δkm) ~ 【寄港地】〇〇港 ~ (Δkm) ~ 【終点】××港

(別添航路図のとおり)

3. 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

別紙のとおり

4. 事業の用に供する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。)その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置

①係留施設

岸壁、棧橋、ポンツーン等についてご記入ください。

名 称 : 〇〇港 〇〇岸壁(〇〇棧橋)

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名 称 :

位 置 : 泊地(該当があれば)についてご記入ください。  
泊地・・・船舶が安全に停泊できる水面

②水域施設(泊地等)

名 称 : 〇〇港内・ΔΔ港内

航路の場合

位 置 : 〇〇港~ΔΔ港(別添航路図のとおり)

名 称 : 〇〇港内

泊地の場合

待合所、営業所、駐車場、乗降施設  
をご記入ください。  
なお、自宅を営業所として使用される  
場合は、自宅の住所をご記入くだ  
さい。

位 置 : 〇〇港

③陸上施設その他の輸送施設(使用船舶を除く。)

名 称 : 〇〇営業所(待合所・駐車場)

営業所、待合所、駐車場の場合

位 置 :

名 称 : 旅客乗降施設

乗降施設の場合

位 置 : 〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

5. 使用船舶の明細

別添「使用船舶明細書(第1号様式)」のとおり

## 6. 運航日程及び運航時刻

運航日程

通年

運航時刻

	〇〇港	□□港	××港	××港	□□港	〇〇港
1	5:00	5:30	6:00	7:00	7:30	8:00
2	9:00	9:30	10:00	11:00	11:30	12:00
3	13:00	13:30	14:00	15:00	15:30	16:00
4	17:00	17:30	18:00	19:00	19:30	20:00
5	21:00	21:30	22:00	23:00	23:30	24:00

## 7. 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の人の運送をする場合、運送の需要者の住所及び氏名並びに運送しようとする人の範囲

需 要 者 の 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町3番4号

需要者の氏名又は名称 □□建設株式会社

運 送 す る 人 の 範 囲 □□建設株式会社の防波堤工事作業員

事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

船名	国土交通丸	}	船舶検査証書を参照して ご記入ください。	
総トン数	19トン			
船舶番号又はこれに代わる番号	第234-1●●●号			

予備船の船名は括弧書き  
してください。

船舶検査手帳も参照  
してご記入ください。

使用船舶明細書

船舶検査証書		第7号	
船名	国土交通丸	船種及び船名	汽船 国土交通丸
船舶の種類	汽船	船舶番号、船舶検査済票の番号又は漁船登録番号	第234-1●●●号
船質	鋼	船籍港又は定係港	愛知県名古屋市
進水年月	平成27年6月	総トン数又は船舶の長さ	19 トン (17.98メートル)
船舶所有者	〇〇株式会社	用途	フェリー兼作業船
総トン数	19トン	船舶所有者	〇〇株式会社
貨物積載容積	270 <sup>m</sup>	平水区域 <small>(国領航海)に於ては、船舶にあつては、その旨 航行し、又はは作業期間</small>	
自動車航走に係る自動車積載面積	90 <sup>m</sup>		
旅客定員	12人	最大とう載人員	旅客 作業船の場合 0人 その他の場合 12人 船員 作業船の場合 2人 その他の場合 2人 その他の乗船者 作業船の場合 12人 その他の場合 0人 計 作業船の場合 14人 その他の場合 14人
主機の種類	ディーゼル	制限汽圧	
連続最大出力	389kw	その他の航行上の条件	
航海速度	12ノット	有効期間	令和 年 月 日まで
		船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。 令和 年 月 日	
		日本小型船舶検査機構	

- (注) 1 予備船の船名は、括弧書きすること。
- 2 自動車航送に係る自動車積載面積の欄には、自動車登録規則(昭和四十五年運輸省令第七号)別表第二にいう自動車登録番号中の自動車の種別及び用途による分類番号が、3、30から39まで、300から399まで、30Aから39Zまで、3A0から3Z9まで、3AAから3ZZまで、4、40から49まで、400から499まで、40Aから49Zまで、4A0から4Z9まで、4AAから4ZZまで、5、50から59まで、500から599まで、50Aから59Zまで、5A0から5Z9まで、5AAから5ZZまで、6、60から69まで、600から699まで、60Aから69Zまで、6A0から6Z9まで、6AAから6ZZまで、7、70から79まで、700から799まで、70Aから79Zまで、7A0から7Z9まで及び7AAから7ZZまでの自動車の航送のみに係る自動車積載面積を括弧書きで再掲すること。

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

海上運送法施行規則第21条第1項第5号及び第8号に規定する内航貨客定期航路事業の用に供する施設に関する事項を記載した、係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設について、使用権原を有することを誓約致します。

令和〇 年 〇 月 〇 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号  
氏 名 : 運輸 花子

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

- ・ 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる他の会社の役員として、現在就任中もしくは過去5年以内に就任していました。

・ 会 社 名 : 株式会社国交観光

・ 事 業 の 種 別 : 一般旅客定期航路事業

- 現在及び過去5年以内に、旅客船事業を営んでいた他の会社の役員として就任していません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業  
一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

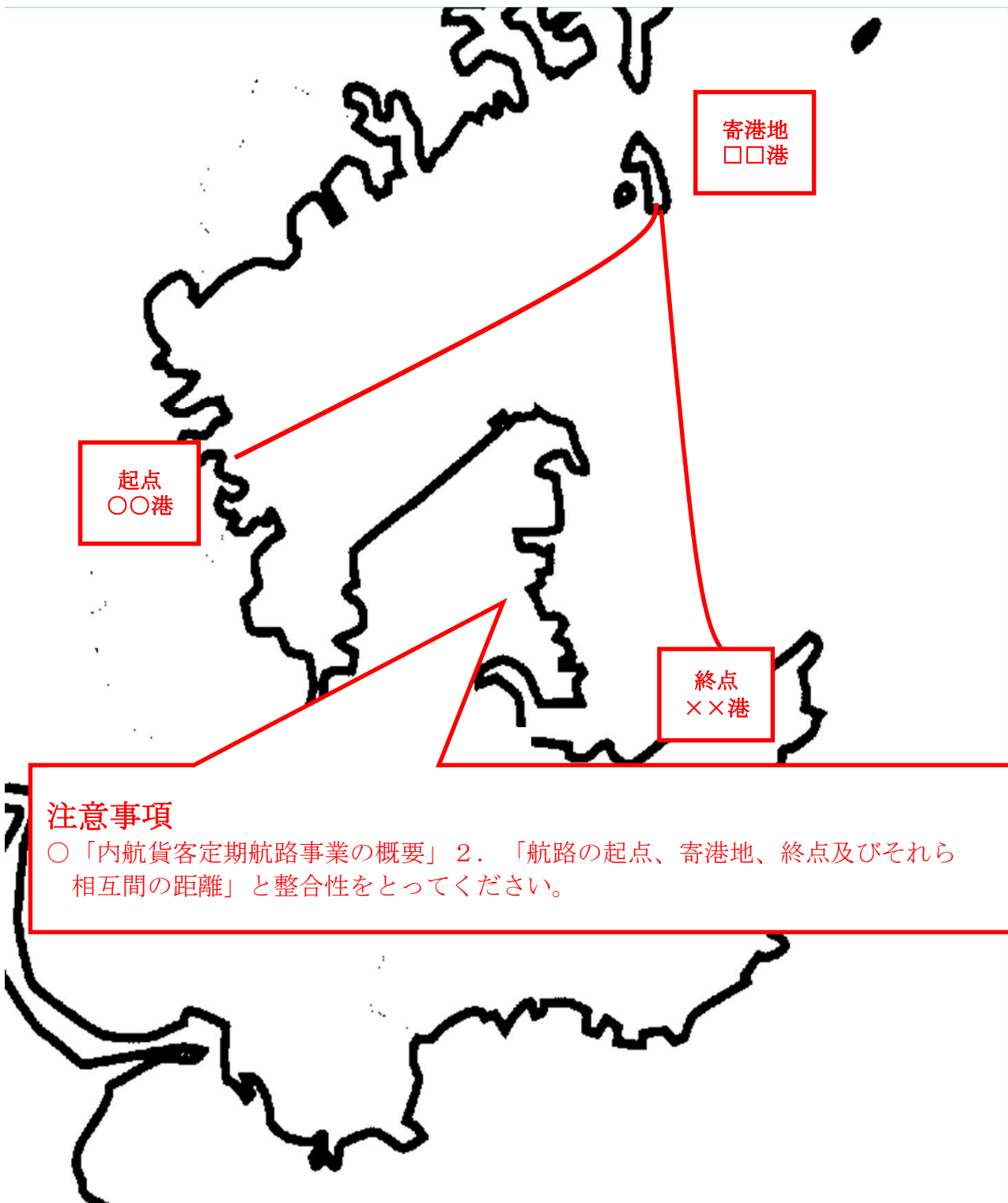
上記、相違ないことを誓約致します。

令和〇 年 〇 月 〇 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏 名 : 運輸 花子

## 航路図（作成例）



## 添付書類一覧

### ●承継(相続)申請書

添付書類	チェック欄
○ 承継申請書	✓
○ 【別紙】内航貨客不定期航路事業の概要	✓
・ 航路図	✓
・ 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号	✓
・ 係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の使用権原を有している旨の誓約書	✓
・ 使用船舶明細書(第1号様式)	✓
・ よう船の場合、契約書又はそれに代わる書類	✓
・ 船舶国籍証書又は小型船舶登録事項通知書(写し)	✓
・ 船舶検査証書(写し)	✓
・ 船舶検査手帳(写し)	✓
・ 船客傷害賠償責任保険証券(写し)又は保険契約を締結する計画	✓
・ 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の事業を営もうとする場合は、当該運送に係る契約書(写し)又は契約の申込みがあった旨を証するに足りる書類	✓
○ 戸籍謄本	✓
○ 登録拒否要件のいずれにも該当しないことを誓約する書面	✓
○ 当該事業を申請者が承継することに対する申請者以外の相続人の同意書	✓

申請する際には、添付書類をご確認いただき、  
チェック欄に ✓ をご記入ください。

○年○月○日

合併後、存続する法人をご記入ください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名または名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

担当者名 運輸 花子

連絡先(電話) 000-000-0000

連絡先(メール) zzzz-xxxx@ccc.co.jp

(申請先) 運輸局長 殿

### 内航貨客定期航路事業 承継申請書

下記のとおり〇〇〇〇航路における内航貨客定期航路事業の地位の承継をしたので、海上運送法第20条第2項において準用する第19条の12及び同法施行規則第21条の5条第1項において準用する第20条の7の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

#### 記

##### 1. 承継の事由

合併

##### 2. 当事者の住所、名称及び代表者の氏名

###### 【合併法人】

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

上記申請者欄と同じ内容をご記入ください。

###### 【被合併法人】

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町2番3号

氏名又は名称 運輸交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 運輸 太郎

合併契約書をご確認いただき、ご記入ください。

##### 3. 合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人住所、名称及び代表者の氏名

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

上記申請者欄と同じ内容をご記入ください。

4. 役員の氏名

代表取締役	国土 太郎
取締役	国土 次郎
取締役	運輸 花子
取締役	
監査役	運輸 一郎

登記事項証明書をご確認いただき、  
ご記入ください。

5. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

6. 合併に係る内航一般不定期航路事業の概要

別紙のとおり

7. 合併の方法及び条件

合併契約書をご確認いただき、  
ご記入ください。

吸収合併

8. 合併の年月日

○年○月○日

9. 合併を必要とした理由

経営基盤の強化のため。

○年○月○日

分割により事業を承継する法人をご記入ください。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名または名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

担当者名 運輸 花子

連絡先(電話) 000-000-0000

連絡先(メール) zzzz-xxxx@ccc.co.jp

(申請先) 運輸局長 殿

## 内航貨客定期航路事業 承継申請書

下記のとおり〇〇〇〇航路における内航貨客定期航路事業の地位の承継をしたので、海上運送法第20条第2項において準用する第19条の12及び同法施行規則第21条の5条第1項において準用する第20条の7の規定に基づき、関係書類を添えて申請いたします。

### 記

#### 1. 承継の事由

分割

#### 2. 当事者の住所、名称及び代表者の氏名

##### 【分割法人】

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町2番3号

氏名又は名称 運輸交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 運輸 太郎

##### 【分割承継法人】

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

分割契約書をご確認いただき、  
ご記入ください。

3. 分割により当該事業を承継した法人の住所、名称及び代表者の氏名

住 所 ○○県○○市○○町1番2号

氏名又は名称 国土交通株式会社

代表者氏名 代表取締役 国土 太郎

上記申請者欄と同じ内容をご記入ください。

4. 役員の氏名

代表取締役 国土 太郎

取締役 国土 次郎

取締役 運輸 花子

取締役

監査役 運輸 一郎

登記事項証明書をご確認いただき、ご記入ください。

5. 密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

別紙のとおり

6. 分割に係る内航一般不定期航路事業の概要

別紙のとおり

7. 分割の方法及び条件

吸収分割

分割契約書をご確認いただき、ご記入ください。

8. 分割の年月日

○年○月○日

9. 分割を必要とした理由

経営基盤の強化のため。

密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名

【親会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町7-8

氏名又は名称 : 日本運送株式会社

代表者氏名 : 運輸 二郎

【子会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町9-10

氏名又は名称 : 株式会社国交観光

代表者氏名 : 国土 三郎

【グループ内別会社等】

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町2-1

氏名又は名称 : 株式会社海事観光

代表者氏名 : 海事 四郎

〈上記文言の補足〉

親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

グループ内別会社等

- 一 親会社等(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

内航貨客定期航路事業の概要

1. 登録番号

〇〇貨客第□□□□号

登録通知書をご確認の上  
ご記入ください。

2. 航路の起点、寄港地、終点及びそれら相互間の距離

【起点】〇〇港～(△Km)～【寄港地】□□港～(△Km)～【終点】××港

(別紙航路図のとおり)

4. 事業の用に供する係留施設、水域施設(泊地等をいう。)、陸上施設(乗降施設等をいう。)その他の輸送施設(使用船舶を除く。)の名称及び位置

①係留施設

岸壁、棧橋、ポンツーン等についてご記入ください。

名称：〇〇港 〇〇岸壁(〇〇棧橋)

位置：〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名称：

位置：

泊地(該当があれば)についてご記入ください。  
泊地・・・船舶が安全に停泊できる水面

②水域施設(泊地等)

名称：〇〇港内・△△港内

航路の場合

位置：〇〇港～△△港(別添航路図のとおり)

名称：〇〇港内

泊地の場合

位置：〇〇港

③陸上施設その他の輸送施設(使用船舶を除く。)

待合所、営業所、駐車場、乗降施設をご記入ください。

名称：〇〇営業所(待合所・駐車場)

営業所、待合所、駐車場の場合

位置：〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

名称：旅客乗降施設

乗降施設の場合

位置：〇〇県〇〇市〇〇町1丁目2番3号

5. 使用船舶の明細

別添「使用船舶明細書(第1号様式)」のとおり

6. 運航日程及び運航時刻

運航日程

3便/週 (月曜日・水曜日・金曜日)

運航時刻

〇〇港(09:00)→□□港(11:00)→××港(14:00)

7. 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の人の運送をする場合、運送の需要者の住所及び氏名並びに運送しようとする人の範囲

需 要 者 の 住 所 〇〇県〇〇市〇〇町3番4号

需要者の氏名又は名称 □□建設株式会社

運 送 す る 人 の 範 囲 □□建設株式会社の防波堤工事作業員

事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号

船名	国土交通丸			
総トン数	19トン			
船舶番号又はこれに代わる番号	第234-1●●●号			

船舶検査証書を参照してご記入ください。

予備船の船名は括弧書きしてください。

船舶検査手帳も参照して  
ご記入ください。

使用船舶明細書

船舶検査証書		第7号																					
船名	国土交通丸	船種及び船名	汽船 国土交通丸																				
船舶の種類	汽船	船舶番号、船舶検査済票の番号又は漁船登録番号	第234-1●●●号																				
船質	鋼	船籍港又は定係港	愛知県名古屋市																				
進水年月	平成27年6月	総トン数又は船舶の長さ	19トン (17.98メートル)																				
船舶所有者	〇〇株式会社	用途	フェリー兼作業船																				
総トン数	19トン	船舶所有者	〇〇株式会社																				
貨物積載容積	270m <sup>3</sup>	(国産船海運に依存する船舶であつては、その旨) 航行区域は、本欄に記す。																					
自動車航走に係る自動車積載面積	90m <sup>2</sup>																						
旅客定員	12人	最大乗員	<table border="1"> <tr> <td>旅客</td> <td>作業船の場合</td> <td>0人</td> <td>その他の場合</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>船員</td> <td>作業船の場合</td> <td>2人</td> <td>その他の場合</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>その他の乗船者</td> <td>作業船の場合</td> <td>12人</td> <td>その他の場合</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>作業船の場合</td> <td>14人</td> <td>その他の場合</td> <td>14人</td> </tr> </table>	旅客	作業船の場合	0人	その他の場合	12人	船員	作業船の場合	2人	その他の場合	2人	その他の乗船者	作業船の場合	12人	その他の場合	0人	計	作業船の場合	14人	その他の場合	14人
旅客	作業船の場合	0人	その他の場合	12人																			
船員	作業船の場合	2人	その他の場合	2人																			
その他の乗船者	作業船の場合	12人	その他の場合	0人																			
計	作業船の場合	14人	その他の場合	14人																			
主機の種類	ディーゼル	制限汽圧																					
連続最大出力	389kw	その他の航行上の条件																					
航海速力	12ノット	有効期間	令和 年 月 日まで																				
	単位はkw	船舶安全法第9条第1項の規定により交付する。																					
	実際の航海速力	令和 年 月 日																					
		日本小型船舶検査機構																					

- (注)
- 1 予備船の船名は、括弧書きすること。
  - 2 自動車航送に係る自動車積載面積の欄には、自動車登録規則(昭和四十五年運輸省令第七号)別表第二にいう自動車登録番号中の自動車の種別及び用途による分類番号が、3、30から39まで、300から399まで、30Aから39Zまで、3A0から3Z9まで、3AAから3ZZまで、4、40から49まで、400から499まで、40Aから49Zまで、4A0から4Z9まで、4AAから4ZZまで、5、50から59まで、500から599まで、50Aから59Zまで、5A0から5Z9まで、5AAから5ZZまで、6、60から69まで、600から699まで、60Aから69Zまで、6A0から6Z9まで、6AAから6ZZまで、7、70から79まで、700から799まで、70Aから79Zまで、7A0から7Z9まで及び7AAから7ZZまでの自動車の航送のみに係る自動車積載面積を括弧書きで再掲すること。

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

海上運送法施行規則第21条第1項第5号及び第8号に規定する内航貨客定期航路事業の用に供する施設に関する事項を記載した、係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設について、使用権原を有することを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : ○○県○○市○○町1番2号  
名 称 : 国土交通株式会社  
代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

- 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等は以下のとおり。

- ・ 親 会 社 等 : \_\_\_\_\_
- ・ 子 会 社 等 : 株式会社国交観光
- ・ グループ内別会社等 : 株式会社海事観光

- 旅客船事業を営んでいる親会社等、子会社等、グループ内別会社等はありません。

### 〈上記文言の補足〉

#### 旅客船事業

一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、対外旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

#### 親会社等

- 一 申請者(株式会社である場合)の議決権の過半数を所有している者
- 二 申請者(持分会社である場合)の資本金の二分の一を超える額を出資している者
- 三 申請者の事業の方針の決定に関して、前二号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者

#### 子会社等

- 一 申請者(株式会社)がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 申請者(持分会社)がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認める者

#### グループ内別会社等

- 一 親会社等がその議決権の過半数を所有している株式会社
- 二 親会社等がその資本金の二分の一を超える額を出資している持分会社
- 三 事業の方針の決定に関して、親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

上記、相違ないことを誓約致します。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町1番2号  
名 称 : 国土交通株式会社  
代 表 者 氏 名 : 代表取締役 国土 太郎

(申請先) 運輸局長 殿

## 誓 約 書

- ・ 海上運送法第19条の9(登録の拒否)各号の規定に該当しません。

【該当する項目にチェックを入れてください。】

- 旅客船事業を営んでいる他の会社の役員として、現在就任中もしくは過去5年以内に就任していました。

・ 会 社 名 : 株式会社国交観光

・ 事 業 の 種 別 : 一般旅客定期航路事業

- 現在及び過去5年以内に、旅客船事業を営んでいた他の会社の役員として就任していません。

〈上記文言の補足〉

旅客船事業  
一般旅客定期航路事業、特定旅客定期航路事業、貨客定期航路事業、旅客不定期航路事業又は一般不定期航路事業のことをさす

上記、相違ないことを誓約致します。

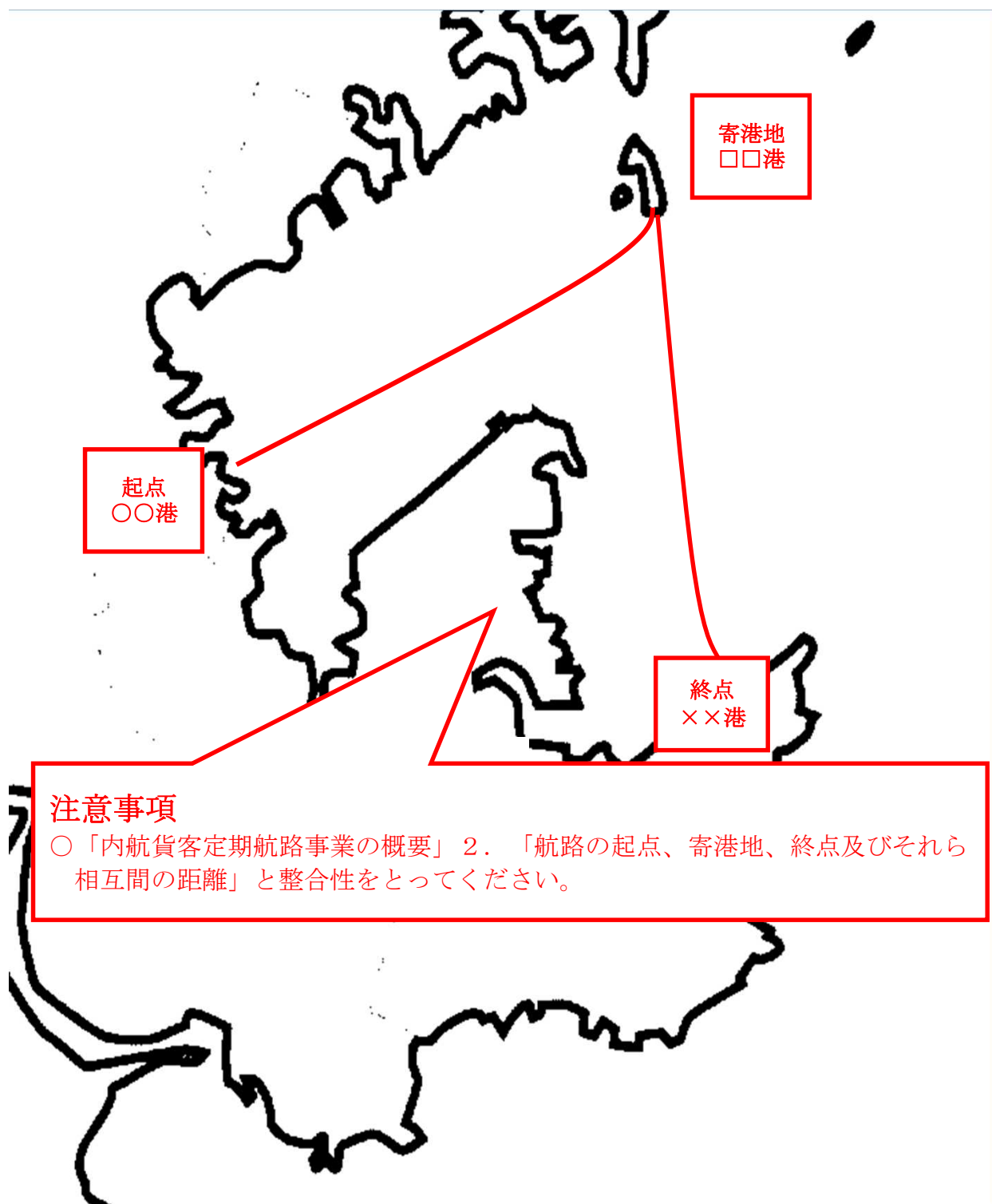
令和〇 年 〇 月 〇 日

住 所 : 〇〇県〇〇市〇〇町5-6

氏 名 : 国土 次郎

## 航路図（作成例）

[非旅客船を使用して2地点もしくは3地点間輸送を行う場合]



## 添付書類一覧

### ●承継(合併(分割))申請書

添付書類	チェック欄
○ 承継申請書	✓
○ 【別紙】密接関係法人の名称及び住所並びにその代表者の氏名	✓
○ 【別紙】内航貨客定期航路事業の概要	✓
・ 航路図	✓
・ 事業の用に供する船舶の名称、総トン数及び船舶番号又はこれに代わる番号	✓
・ 係留施設、水域施設、陸上施設その他の輸送施設の使用権原を有している旨の誓約書	✓
・ 使用船舶明細書(第1号様式)	✓
・ よう船の場合、契約書又はそれに代わる書類	✓
・ 船舶国籍証書又は小型船舶登録事項通知書(写し)	✓
・ 船舶検査証書(写し)	✓
・ 船舶検査手帳(写し)	✓
・ 船客傷害賠償責任保険証券(写し)又は保険契約を締結する計画	✓
・ 特定の者の需要に応じ、特定の範囲の事業を営もうとする場合は、当該運送に係る契約書(写し)又は契約の申込みがあった旨を証するに足りる書類	✓
○ 合併(分割)契約書(新設分割の場合にあっては、分割計画書)(写し)	✓
○ 合併(分割)比率説明書	✓
○ 合併(分割)後に当該事業を承継する法人が現に当該事業を営んでいない場合には、定款及び登記事項証明書	✓
○ 合併(分割)に関する株主総会若しくは社員総会の決議録、無限責任社員若しくは総社員の同意書又は合併(分割)に関する意思の決定を証するに足りる書類	✓
○ 登録拒否要件のいずれにも該当しないことを誓約する書面	✓

全役員の誓約書を添付してください。

申請する際には、添付書類をご確認いただき、チェック欄に ✓ をご記入ください。